

【声明】

アメリカとロシアは「自国の核兵器の完全廃絶を達成するという核兵器国の明確な約束」の実行を

2019年3月18日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

代表世話人会

アメリカのトランプ政権は、ロシアが「条約違反」を行ったということを理由にして、ロシア政府に対し中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄を2月1日に通告した。今後の合意がなければINF条約は規定により、通告から6ヶ月後に失効することになる。

同条約に基づき、発効から3年後の1991年までに両国で計2,692基の中距離核爆弾が廃棄された。ただ、条約は地上発射型だけを禁止し、航空機搭載型や海上・海中発射型は対象外となっており、かつ、2国間条約のため、中国など第三国の中・短距離ミサイルの配備を制約するものでもない。

また2011年2月に発効した新START（戦略兵器削減条約）は、その10年後にあたる2021年2月に失効することになっている。同条約は、配備された戦略兵器に搭載されている核弾頭の合計を、米ロそれぞれが1,550発以下に、配備運搬手段については700基するように規定しているが、両国はこれをすでに達成しているものの、これを維持しさらに削減を進めることが求められている。

世界は核兵器禁止条約を採択し、その発行に向けて努力している。しかしながらアメリカ、ロシアは核兵器禁止条約に敵対するばかりか、自らが行ってきたこれまでの核兵器の削減交渉の流れを反故にし、核兵器の近代化に向けてしのぎを削っている。

アメリカは、昨年の「核態勢の見直し（NPR）」で、「現存する潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の弾頭の一部について爆発力を低減させ、小型核として運用」「核弾頭を搭載した海洋発射巡航ミサイル（SLCM）の再配備」を新たに提案した。一方、ロシアのプーチン大統領は、2月の年次教書演説で、「米国が欧州に新たなミサイルを配備すれば、米国のミサイルがロシアの首都モスクワに到達する時間は10～12分に短縮されるとし、これに対抗して、米国の国土に近いロシア同盟国へのミサイル配備や、高速ミサイルを搭載した潜水艦配備などが選択肢となる可能性がある。」と述べた。

反核医師の会は、核兵器は非人道的な兵器であり、核戦争は人類に多大な苦しみをもたらし、さらに人類を破滅に導くものであることから核兵器の廃絶を強く求め、さらに核兵器禁止条約の一刻も早い発効を各国政府に求めてきた。

反核医師の会は、核兵器国や日本も含めて核の傘の下にある国々が提案するステップバイステップ方式では、核のない世界の実現は不可能と考えている。ただ核兵器国は、NPT条約第6条の「自国の核兵器の完全廃絶を達成するという核兵器国の明確な約束」を果たす義務を負っており、そのような観点から、今までの核兵器国の核兵器削減に向けた自らの努力を一定評価してきた。しかし、今回のINF条約の破棄や新START条約の失効への動きを決して許すことができない。

アメリカ、ロシアが、NPT条約に基づき核兵器のない世界にむけて、一層の努力をすることを求める。